

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	耐火パテ硬化型不燃タイプ IPF
会社名	因幡電機産業株式会社
住所	大阪府東大阪市高井田中5-3-15
担当部門	技術本部 技術開発統括部 技術管理部
緊急連絡電話番号	06-6618-1784
整理番号	SDS-IP-04-2

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	分類できない 又は 区分に該当しない
健康に対する有害性	
急性毒性(経口)	区分に該当しない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入:ガス)	区分に該当しない
急性毒性(吸入:蒸気)	区分に該当しない
急性毒性(吸入:粉塵,ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	区分2
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分1
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	区分1
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分1(呼吸器系)
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分1(呼吸器系)
誤えん有害性	分類できない
環境に対する有害性	
水生環境有害性(急性)	分類できない
水生環境有害性(慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険

危険有害性情報

- 皮膚刺激
- 重篤な眼の損傷
- 発がんのおそれ
- 臓器の障害(呼吸器系)
- 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害(呼吸器系)

注意書き

安全対策 使用前に取り扱い説明書を入手すること。

応急措置	すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。 取扱後は手をよく洗うこと。 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 皮膚に付着した場合：多量の水で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合： 医師の診断/手当てを受けること。 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレン ズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続け ること。ただちに医師に連絡すること。 ばく露またはばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。 気分が悪い時は、医師の診察/手当てを受けること。 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
保管	換気の良い場所で保管すること。 密閉容器に保管すること。 施錠して保管すること。
廃棄	内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者 に業務委託すること。

3. 組成および成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

成分情報

主要成分	含有量	CAS RN
無機バインダー	約30%	—
無機充填剤	約65%	—
顔料・その他	約5%	—

労働安全衛生法

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

・結晶質シリカ 約1.0%含有

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させるこ と。気分が悪い時は医師の診断/手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	多量の水で洗うこと。皮膚刺激または発疹が生じた場合：医師 の診断/手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用し ていて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けるこ と。ただちに医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。気分が悪い時は医師 の診断/手当てを受けること。医師の指示による以外は無理に 吐かせないこと。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末・炭酸ガス・泡・乾燥砂等
使ってはならない消火剤	知見なし
火災時の特有の危険有害性	知見なし
特有の消火方法	火災発生の場所周辺に関係者以外の立ち入りを禁止し、消火作

業は可能な限り風上から行う。火元への燃焼源を断ち、適切な
消火剤を使用する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び
予防措置

適切な保護具を着用し、風上から消火する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および
緊急時措置

作業の際は適切な保護具を着用し、作業すること。

環境に対する注意事項

付近の着火源を取り除くこと。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

河川等へ排出され、環境への影響を起こさないように注意すること。

二次災害の防止策

ウエス、雑巾等によく拭き取ること。

ウエス、雑巾等によく拭き取ること。

7. 取扱いおよび保管上の注意

取扱い

技術的対策

適切な保護具を着用する。

安全取扱注意事項

取扱い時には十分な換気を行う。

作業終了後は、手洗いを十分に行う。

接触回避

10. 安定性および反応性参照

保管

安全な保管条件

直射日光を避け、冷暗所に保管すること。

換気の良いところで保管すること。

火気、熱源から遠ざけて保管すること。

安全な容器梱包材料

製品使用梱包に準ずる。

8. 暴露防止および人に対する保護措置

許容濃度

設定されていない

設備対策

屋内作業場での使用時は十分な換気を行う。

取扱い場所は換気が十分とれる施設とする

取扱い場所に洗眼・手洗いのできる施設がある。

保護具

呼吸器用保護具

保護マスク

手の保護具

不浸透性手袋

眼、顔面の保護具

保護眼鏡(ゴーグル型・保護面)

皮膚及び身体の保護具

一般長袖衣類

9. 物理的および化学的性質

物理状態

固体

色

グレー

臭い

データなし

融点・凝固点

データなし

沸点又は初留点及び沸騰範囲

データなし

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発状限界/可燃限界

データなし

引火点

データなし

自然発火温度

データなし

分解温度

データなし

pH

データなし

動粘性率	データなし
溶解度	水に易溶
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	約2.1 (20℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性および反応性

反応性	通常の実用条件においては安定している。
化学的安定性	通常の実用条件においては安定している。
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	加熱、着火源、水の接触
混触危険物質	データなし
危険有害性のある分解生成物	データなし

11. 有害性情報

急性毒性(経口)	経口 LD50 (推定論理からのATE) >2000 mg/kg 体重、混合物を区分に該当しないとす。
急性毒性(経皮)	データ不足のため分類できない。混合物の約92%は急性毒性(経皮)が未知の成分からなる。
急性毒性(吸入:ガス)	区分に該当しない。GHS の定義における固体である。
急性毒性(吸入:蒸気)	区分に該当しない。GHS の定義における固体である。
急性毒性(吸入:粉塵,ミスト)	データがなく分類できない。
皮膚腐食性/刺激性	(10×皮膚区分1)+皮膚区分2 の成分が10%以上の濃度で混合物に存在する。混合物を区分2 とす。混合物の約62%は毒性が未知の成分からなる。
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	眼区分1+皮膚区分1 の成分が3%以上の濃度で混合物に存在する。混合物を区分1 とす。混合物の約62%は毒性が未知の成分からなる。
呼吸器感作性	呼吸器感作性 区分1 の成分が0.1%以上1%未満の濃度で混合物に存在する。JIS に従い混合物を分類できないとする。混合物の約99%は毒性が未知の成分からなる。
皮膚感作性	皮膚感作性 区分1 の成分が0.1%以上1%未満の濃度で混合物に存在する。JIS に従い混合物を分類できないとする。混合物の約98%は毒性が未知の成分からなる。
生殖細胞変異原性	データがなく分類できない。
発がん性	発がん性 区分1A の成分が0.1%以上の濃度で混合物に存在する。混合物を区分1 とす。混合物の約69%は毒性が未知の成分からなる。
生殖毒性	データがなく分類できない。
特定標的臓器毒性(単回)	特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分1(呼吸器系)の成分が10%以上の濃度で混合物に存在する。混合物を区分1(呼吸器系)とする。混合物の約69%は毒性が未知の成分からなる。
特定標的臓器毒性(反復)	特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(呼吸器系)の成分が10%以上の濃度で混合物に存在する。混合物を区分1(呼吸器系)とする。混合物の約69%は毒性が未知の成分からなる。

誤えん有害性	データがなく分類できない。
12. 環境影響情報	
生態毒性	水生環境有害性 短期(急性); データ不足のため分類できない。混合物の約62%は毒性が未知の成分からなる。 水生環境有害性 長期(慢性); データ不足のため分類できない。混合物の約64%は毒性が未知の成分からなる。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動度	データなし
オゾン層への有害性	データなし
13. 廃棄上の注意	
化学品(残余廃棄物)	産業廃棄物に準ずるものとして、許可を受けた専門業者にその処理を委託すること。
化学品の付着している容器及び包装	廃棄に際しては国、各自治体の適切な法律、条令等に従うこと。
14. 輸送上の注意	
国際規制	
国連番号	該当しない
品名(国連輸送名)	該当しない
国連分類	該当しない
容器等級	該当しない
安全対策	輸送に際しては、容器の破損のないことを確認する。 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
国内規制	
陸上輸送	消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。
海上輸送	船舶安全法に定められている運送方法に従う。
航空輸送	船舶安全法に定められている運送方法に従う。
15. 適用法令	
労働安全衛生法	名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 ・結晶質シリカ 約1.0%含有
化学物質排出把握管理促進法	該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
消防法	該当しない
16. その他の情報	
記載内容の取扱い	<ul style="list-style-type: none">記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、以上の情報は新しい知見により改訂されることがあります。注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合は用途、用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。この安全データシートは日本国内のSDSに関連する法令に準じて作成しており、記載内容は情報提供を目的とするものであって、保証するものではありません。